



平成29年3月期 決算短信（非連結）

平成29年5月19日

会社名 OMソーラー株式会社 グリーンシート銘柄
 コード番号 2401 本社所在都道府県 静岡県
 本社所在地 静岡県浜松市西区村楯町4601
 問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部
 氏名 塚本 勝己 TEL (053) 488-1553

1. 平成29年3月期の業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

- (注) 1. 本決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。
 3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成29年3月期	1,571,045	(△0.2)	△55,335	(-)	△60,123	(-)
平成28年3月期	1,573,868	(△25.6)	10,193	(-)	6,534	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年3月期	4,046	(-)	566 54	—	2.9	△3.6	△3.8
平成28年3月期	△7,410	(-)	△1,037 54	—	△5.3	0.4	0.4

- (注) 1. 期中平均株式数 平成29年3月期 普通株式 7,142株 平成28年3月期 普通株式 7,142株
 2. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
平成29年3月期	1,777,993	141,471	7.9	19,808 35
平成28年3月期	1,527,265	137,424	9.0	19,241 81

- (注) 期末発行済株式数 平成29年3月期 普通株式 7,142株 平成28年3月期 普通株式 7,142株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成29年3月期	87,764	△361,681	179,246	35,173
平成28年3月期	286,271	△54,193	△224,670	129,843

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成28年3月期	平成29年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	129,843千円	35,173千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	129,843千円	35,173千円

2. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,800,000	17,000	16,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,240円27銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)							配当金総額 (千円)	配 当 性向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成28年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成29年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成30年3月期 (予想)	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成29年3月現在4名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

①対応部署の設置

事業管理部を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

②反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 29 年 5 月 19 日

第 19 期 決算速報

(平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名 (英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部 塚本 勝己

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日		第 19 期 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売上高	1,573,868	100.0	1,571,045	100.0
II 売上原価	1,046,299	66.5	1,073,058	68.3
売上総利益	527,569	33.5	497,986	31.7
III 販売費及び一般管理費	517,375	32.9	553,322	35.2
営業利益又は損失(△)	10,193	0.6	△55,335	△3.5
IV 営業外収益	7,093	0.5	6,276	0.4
V 営業外費用	10,752	0.7	11,064	0.7
経常利益又は損失(△)	6,534	0.4	△60,123	△3.8
VI 特別利益	—	—	64,458	4.1
VII 特別損失	13,671	0.9	—	—
税引前当期純利益又は純損失(△)	△7,136	△0.5	4,334	0.3
法人税、住民税及び事業税	274	0.0	288	0.0
当期純利益又は純損失(△)	△7,410	△0.5	4,046	0.3

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	第18期	第19期
	自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日	自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	7,142 株	7,142 株
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	△1,037 円 54 銭	566 円 54 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	—	—

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	第18期		第19期	
	自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日		自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
○ M 会 員 事 業	175,059	11.1	167,383	10.7
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,154,485	73.4	1,120,557	71.3
施 設 建 築 事 業	169,908	10.8	221,019	14.1
そ の 他 事 業	74,414	4.7	62,084	3.9
合 計	1,573,868	100.0	1,571,045	100.0

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 18 期 (平成 28 年 3 月 20 日現在)		第 19 期 (平成 29 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	129,843		35,173	
2. 受 取 手 形	7,375		5,166	
3. 売 掛 金	284,156		335,835	
4. 商 品	397,385		328,683	
5. 未 収 入 金	8,289		8,209	
6. 短 期 貸 付 金	51,060		66,410	
7. そ の 他 流 動 資 産	36,653		43,638	
8. 貸 倒 引 当 金	△11,413		△10,922	
流 動 資 産 合 計	903,350	59.1	812,195	45.7
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	362,033		348,621	
(2) 建 物 付 属 設 備	35,655		39,709	
(3) 構 築 物	9,588		10,977	
(4) 機 械 及 び 装 置	11,071		180,834	
(5) 工 具 器 具 備 品	10,542		7,823	
(6) 一 括 償 却 資 産	1,421		1,785	
(7) リ ー ス 資 産	1,396		397	
(8) 土 地	8,900		8,900	
(9) 建 設 仮 勘 定	13,027		150,763	
有 形 固 定 資 産 合 計	453,636	29.7	749,812	42.2
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	10,071		37,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	25,596		32,453	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
無 形 固 定 資 産 合 計	38,438	2.5	72,295	4.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	27,000		17,000	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	7,900		9,900	
(4) 長 期 貸 付 金	2,555		2,303	
(5) 保 証 金	12,185		12,273	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	44,145		51,644	
(8) 長 期 前 払 費 用	16,317		29,297	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	131,257	8.6	143,573	8.1
固 定 資 産 合 計	623,332	40.8	965,681	54.3
III 繰 延 資 産				
社 債 発 行 費	583	0.1	116	0.0
繰 延 資 産 合 計	583	0.1	116	0.0
資 産 合 計	1,527,265	100.0	1,777,993	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 18 期 (平成 28 年 3 月 20 日現在)		第 19 期 (平成 29 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	234,253		286,007	
2. 短 期 借 入 金	135,000		145,100	
3. 未 払 金	36,854		73,956	
4. 未 払 消 費 税	18,626		—	
5. 未 払 法 人 税 等	1,087		1,473	
6. 預 り 金	4,211		4,664	
7. 仮 受 金	2,135		3,828	
8. 未 払 い 配 当 金	376		355	
9. 賞 与 引 当 金	13,771		12,404	
流 動 負 債 合 計	446,315	29.2	527,790	29.7
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	499,214		669,607	
2. リ ー ス 債 務	1,655		429	
3. 預 り 保 証 金	342,655		338,694	
4. 社 債	100,000		100,000	
固 定 負 債 合 計	943,525	61.8	1,108,731	62.4
負 債 合 計	1,389,840	91.0	1,636,522	92.1
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	14.0	214,355	12.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	3.1	46,980	2.6
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△124,267		△120,221	
利 益 剰 余 金 合 計	△123,910	△8.1	△119,864	△6.7
株 主 資 本 合 計	137,424	9.0	141,471	7.9
純 資 産 合 計	137,424	9.0	141,471	7.9
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,527,265	100.0	1,777,993	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 18 期末 (平成 28 年 3 月 20 日現在)	第 19 期末 (平成 29 年 3 月 20 日現在)
発行済株式総数	7,142 株	7,142 株
1 株当たり純資産額	19,241 円 81 銭	19,808 円 35 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 27 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△116,857	144,835
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△7,410	△7,410
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△7,410	△7,410
平成 28 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△124,267	137,424

(当事業年度 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 28 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△124,267	137,424
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	4,046	4,046
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,046	4,046
平成 29 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 19 期
	自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 28 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については定率法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4 年）に基づく定額法によっております。 又、のれんについては、有効期間に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為に重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当会計方針の変更による、当事業年度の業績に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

II 第19期(平成28年3月21日～平成29年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、中国経済の減速、イギリスのEU離脱、アメリカ新政権の誕生等の海外経済の影響が大きく、先行きに不透明感がみられましたが、雇用や所得の環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が見られました。

住宅業界におきましては、金融緩和に伴う低金利や、住宅に係る税負担の緩和などを追い風に、受注を伸ばそうとする期待感も感じますが、一方で景気先行きの不透明感も依然強く、価格帯の2極化により多様化する消費者ニーズに対応すべく、受注競争は激化しております。

このような中、当事業年度については、期首に掲げた商品力の強化とマーケティング施策の改革、取扱商品の拡大とOM会員外の販売ルートの開拓、既存のお客様へのアプローチ強化の諸施策を実行してまいりました。

OM会員(VC)事業におきましては、当事業年度において会員数に大きな変動はなく、売上高167,383千円(前年同期比4.4%減)とほぼ横ばいとなりました。なお、OMソーラーの普及に高い貢献が期待できる2社が新入会となりました。

住宅部材販売事業におきましては、Web広報活動によるホームページの圧倒的な集客、既存のお客様への「買換えキャンペーン」が高い成果をあげました。一方、実質初年度となるOM会員外の販売ルートの開拓においては、今期売上計上には今一步及ばない結果となりましたが、積極的な訪問活動や商品の体感会開催により、具体的な案件検討先を数十社獲得し、多数の案件相談を頂く結果となり、来期に向けて大きな期待を持てる状況となりました。以上の結果、売上高1,120,557千円(前年同期比2.9%減)となりました。

施設建築事業におきましては、設計事務所へのアプローチを強化するなどの結果、通期にわたり安定して案件を確保しました。また、新たに取組んだ大規模太陽光設備においても売上に結び付け、以上の結果、売上高221,019千円(前年同期比30.1%増)となりました。

以上の結果に、開発を進めております「太陽熱・排熱活用型HPによる暖冷房・換気・給湯一体型システム」への研究開発費補助金などの、その他事業の売上高62,084千円を含めまして、当事業年度における売上高は1,571,045千円(前年同期比0.2%減)となりました。

販売費、一般管理費におきましては、概ね予算どおりに推移したものの、Web広報戦略への注力、5月にオープンする宿泊体験型モデルハウスへの出展費用などが先行投資の形となり553,322千円(前年同期比6.9%増)となりました。

以上の結果、営業損失55,335千円(前年同期営業利益10,193千円)、経常損失60,123円(前年同期経常利益6,534千円)となり、これに第3四半期に計上した有価証券の売却による特別利益を加算し、当期純利益4,046千円(前年同期当期純損失7,410千円)となりました。

来期については、今期種をまいた活動を確実に実績につなげて参る所存です。

Ⅲ 第20期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別	第19期(実績)	第20期(予想)
		平成28年3月21日 平成29年3月20日	平成29年3月21日 平成30年3月20日
売上高		1,571,045	1,800,000
営業利益又は営業損失(△)		△55,335	18,000
経常利益又は経常損失(△)		△60,123	17,000
当期純利益		4,046	16,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第18期	第19期
		自平成27年3月21日 至平成28年3月20日	自平成28年3月21日 至平成29年3月20日
現金及び預金の増減額		7,407	△94,670
現金及び預金の期首残高		122,435	129,843
現金及び預金の期末残高		129,843	35,173

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、棚卸資産の減少67,327千円、仕入債務の増加51,754千円などによるものです。主な減少要因は、売上債権の増加49,470千円によるものです。

【投資活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、投資有価証券売却による収入73,968千円などによるものです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出361,424千円などによるものです。

【財務活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、長期借入の増加320,000千円などによるものです。主な減少要因は、長期借入金の減少149,607千円などによるものです。

(2) 短期借入金増減

(単位：千円)

科目	期別	第18期	第19期
		自平成27年3月21日 至平成28年3月20日	自平成28年3月21日 至平成29年3月20日
短期借入金の増減額		△100,000	10,100
短期借入金の期首残高		235,000	135,000
短期借入金の期末残高		135,000	145,100

増減の理由：

リース資産の準備資金として新規借入を行いました。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 18 期	第 19 期
		自平成 27 年 3 月 21 日 至平成 28 年 3 月 20 日	自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		△22,386	170,393
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		521,600	499,214
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		499,214	669,607

増減の理由：

増加要因としては、運転資金及び、固定資産取得資金として新規借入 320,000 千円を行いました。減少要因としては約定返済 149,607 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。